

グローバリゼーションと共生社会

——愛知県瀬戸市の事例——

高木俊之^{*1}・郭 瑩^{*2}・波多野大^{*3}

序章——地域分析の方法

本研究の目的は、グローバリゼーションの地域社会に与える影響を調査し、共生社会とは何かを検討することにある。まずグローバリゼーションといっても、その現れ方には様々なものが想定できるが、地域社会との関連を視野に入れた分析枠組みを検討することにする。

まず地域分析の方法として、北島滋は「構造分析」の流れから、わが国の社会学者による1970年代後半以後のモノグラフ研究を検討し、自らの研究も踏まえて「批判的構造分析」の枠組みを考究した（北島，[1996] 1998:27-48）。そのエッセンスは、まず産業構造を社会の土台として下部構造とみなし、それに規定される上部構造を地域構造とする視角である。特に技術革新によって企業行動が再編されることによる産業構造の変化を動因として、地域構造が変容・再編されると考える。そして、現代は下部構造だけでなく、上部構造もグローバリゼーションの影響を受けるようになってきていることも視野に入れている。さらに、北島の分析枠組みで重要なことは、前述の経済変動やグローバリゼーションを制御すると考えられる全国総合開発計画をはじめとする行政・政治の計画を分析の際に重要視することである（北島，[1996] 1998:41-42）。国家的プロジェクトや企業戦略の変化が地域社会に与える影響は、その対象とする地域や研究する時代で様々な現れ方がある。その事例ごとに異なる分析枠組みをつくるのではなく、構造的に地域を分析する際には、北島の分析枠組みは常に参照すべきものである。そして、モノグラフィックな地域社会の調査研究を積み重ね、分析枠組みを彫琢していくことが、ひいては日本の社会史を描き出すことにつながると考えたい。

包括的に地域を分析する方法として上記の北島の「批判的構造分析」の枠組みは有益である。しかしその後、集団・団体・階級に構造化されない「すき間」ないし「裂け目」が地域社会を支えたり変動させており、「構造分析」自体が現代社会を把握しきれなくなったという指摘が

提出日2009年8月26日 受理日2009年9月30日

*1 教養学部人間環境学科社会環境課程准教授 *2 大学院人間環境学研究科人間環境学専攻修士課程修了

*3 大学院人間環境学研究科人間環境学専攻修士課程

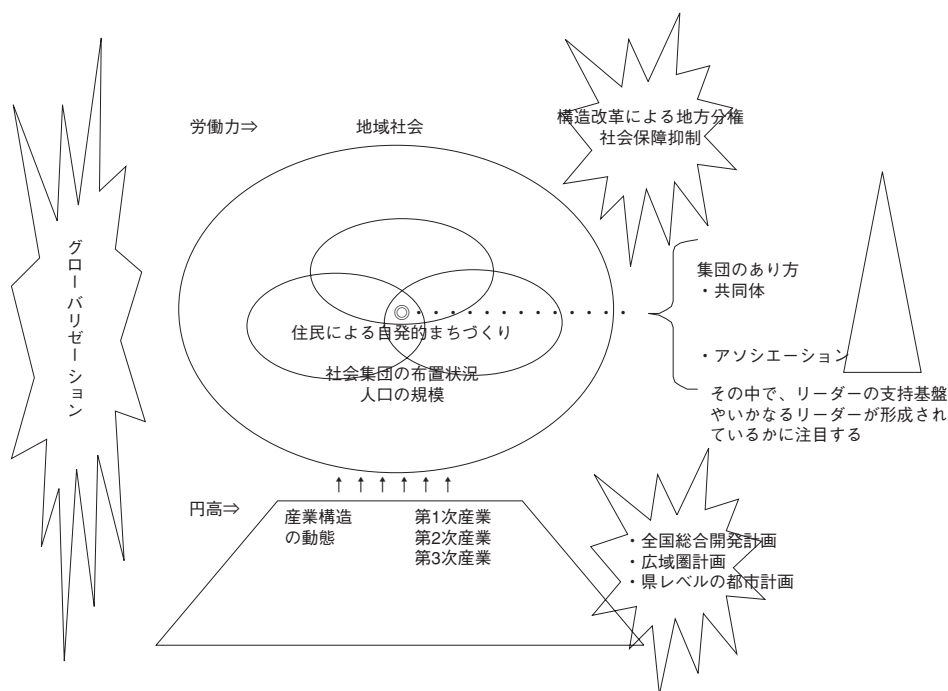


図1 地域社会の構造的把握のための枠組

資料：高木俊之作成

なされた（中澤，2007:188）。しかし，岐阜県大垣市のコーポラティズム的社会集団の形成に関する研究（高木俊之,2002; 北島滋・後藤澄江・高木俊之,2002）によると，中規模の地方都市においては，集団形成のあり方に着目して地域社会を構造的に分析する視点は未だ有効である。そこで，大垣市の研究を踏まえて，「批判的構造分析」の考え方を生かしつつ，地域社会における社会集団のあり方，その形成に焦点を合わせて，政治・経済・集団を連関させた地域社会の分析枠組を検討してみたい。

図1に整理したように，まず産業構造が社会の土台であり，それが付加価値を生み出すこと，それを比喩的にそこから吹きあがる風と考えたい。その風によって揺れ動く風船のように均衡を保っているのが地域社会であると考え。ここでいう産業構造は，製造業だけを意味するのではなく，その地域の農業のあり方や，商店街の動向や大型店の出店によって変化する商業も含める。そして，地域社会とは社会集団によって構成され则认为。集団といっても，あるものは自発的であり，あるものは目的や利害を共有している。また両者の性格が併存している場合もある。このようにして，ある地域で継続的に経済活動が行われ，その上で住民生活がさまざまな集団を形成しながら行われるならば，この構造は安定的である。そうすれば，他地域に通勤・通学する人口はあるにせよ，企業の規模や数によって自ずと人口規模は決まってくることだろう。

ところが，現代社会においては安定した構造を変動させる様々な要因が惹起している。まず

北島の分析枠組みにもあるように全国レベルの開発計画、それを受けた県、市町村の企業誘致や中小企業政策がある。それに加えて新自由主義的な発想に基づく構造改革に端を発した地方分権や社会保障を抑制する形で改革が行われている。それを押し進める圧力としてグローバリゼーションによる影響も激しくなっている。それは大企業においては、円高に伴い利潤が減少したり、国際競争力維持のため人件費を抑制する理由で外国人研修生の導入が行われ、さらに派遣という雇用形態で国内製造業の人員が調達されることも珍しくなくなっている。また大企業の裾野にある中小零細企業においては、極端な場合は転廃業をせざるを得なくなっている。

以上に述べた変動要因が、産業構造の上に浮かぶ地域社会の周辺で大小の爆発を起こして、安定した構造を揺り動かしているのが現状であるといえることができる。そのようなグローバリゼーションや新自由主義的改革にさらされる地域社会においては、住民は座して待っているのではなく、自発的な発想が欠かせないだろう。その点について岩城完之は「グローバリゼーションと地域社会の再編」で、地域に関わる何らかの解決課題を契機とした、人々の結びつきや協同的な諸活動の累積によって周知の関係が生まれ、“ある場”から“つくる場”へ地域社会をとらえ直す可能性を論じている（岩城，[2004] 2005:70-71）。それが住民による自発的まちづくりの必要性である。

しかし、その担い手は人間関係の真空状態の中には生まれない。岐阜県大垣市の研究（高木俊之，2002）を敷衍して論述することにする。まず1人の人間はいくつかの集団に属して生活している。複数の集団に属していれば、1人の人間も、その属する集団によっていろいろな地位を占め、役割を果たしていく。網の目のような地位と役割の体系が社会構造を示すことはいうまでもないが、仮にA、B、Cの3つの集団があるとして、社会集団が交錯し重層する部分、言い換えれば確率論における積事象（ $A \cap B \cap C$ ）に、リーダーとそれを支える担い手の集団が生まれると考える（図1において◎印を付した箇所）。

現代社会は様々な考え方や利害が錯綜する時代なので、根拠のない目新しさや若さを重視するのではなく、何事かをなすにはバランスの良い目配りが不可欠である。落下傘で降下するようなリーダーではなく、長い時間をかけて地域の事情を熟知して様々な経験を積み、他者との痛みを共有することができる中から、地域におけるリーダーが選ばれるべきである。その中核となる集団のあり方も、先に触れたのと同じく共同体的に規制されるものもあれば、対等な関係をもつアソシエーションの場合、あるいはその混在形態もあると想定する。

以上の観点から、地域を構造的に分析する際には、地域社会における経済状況やまちづくりを契機として、どのような社会集団が存在、配置されているかという布置状況にまず注目したい。その集団の重層の中から、いかなるリーダーが輩出され、支持する基盤は何かということに注目したい。そうしたリーダーがまちづくりのビジョンを持ち、政策に実現しているからである。こうしたことは地域の政治構造そのものを示す場合もあるが、そうでない場合も密接な関連を有すると思われる。しかし、政治はそれだけで存在するものではなく、産業構造に示される経済や集団のあり方に凝縮される地域社会が結晶化したものといえることができる。このように政治、経済、集団をトータルにして地域社会をとらえたい。今回そのすべてを網羅して次

章からの調査研究が実現できたわけではないが、今後の課題も含めて研究の枠組みとして冒頭に掲げることにする。

第1章 瀬戸市の産業構造と市政

1-1 瀬戸市の概要

瀬戸市は、愛知県の北部に位置する人口約13万人の中規模都市である。名古屋からは、栄町駅を始発とする名鉄瀬戸線に乗ると尾張旭市を経て、終点の尾張瀬戸駅まで32分で到着する。その距離は約20kmに過ぎない。さらに2005年4月1日には、東に隣接していた藤岡町が、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町とともに豊田市に編入合併したため、瀬戸市は豊田市と境を接することになった。このように瀬戸市を外から特徴づけると、名古屋への通勤可能圏なベッドタウンとして人口増の可能性を持ち、自動車産業のまちである豊田市をはじめとする愛知県内の各市との関係も深いことである。

次に、瀬戸市を内から特徴づけると、それは陶磁器の代名詞である「せともの」のまちである。「古瀬戸」と呼ばれる、わが国初の本格的施釉陶器が出現したのが13世紀末だという（九原，1971:43）から、それ以降近代に至るまで、瀬戸市が陶器や磁器の生産とともに市勢を発展させてきたことは、市制施行が1929年10月1日と愛知県内でも早いことや、「せとでん」は窯業関係の貨物輸送のために、「郊外鉄道としては国内でもっとも早い例のひとつ」（瀬戸蔵編，2007:14）として1905年に開業し、1911年に堀川まで全通したことからもうかがえる。

さて焼き物といえば、轆轤を回す熟達の窯元が火入れをする姿が念頭に浮かぶ。窯といえば煙突がつきものである。瀬戸蔵ミュージアム2階に再現されている瀬戸の焼き物工場「モロ」の煙突は、素焼きの円筒を数十段重ねて高い煙突を形成し、その外側を金属製の枠で囲んで補強している。これは同じ愛知県内の常滑に見られるレンガ造りの四角い煙突と異なる瀬戸独特のものである。このような煙突を求めて最近の瀬戸市を訪れると、かつては多数あったはずの市中には見あたらず、尾張瀬戸駅裏近くに図2に見られるようなものが1本見られるだけであった。しかも近寄ってみると、これは現在、営業を休止しているらしい大松湯という風呂屋の煙突であることがわかった。しかしその形態は瀬戸の煙突の名残をとどめている。この煙突に象徴されるように、陶磁器を製造する窯業はいわば栄枯盛衰の歴史をたどり今日に至っている。その点について次節で統計資料によって裏付けることにする。

1-2 瀬戸市の産業構造

2006年に行われた、従業者4人以上の事業所を対象とした工業統計調査によると、瀬戸市内の事業所は8.9%減少しているが、逆に従業者数は0.6%増加している。また製造品出荷額は1.8%増加、付加価値額は0.3%減少している（瀬戸市行政経営部行政課編，2008:5）。微増している製造品出荷額の業種別内訳は、電気機械、金属製品、化学、輸送機械、一般機械で68.3%を占めており、窯業・土石関連の製造品出荷額は14.5%に過ぎない（瀬戸市行政経営部行政課編，2008:11）。こうした数値は、「陶磁器産業中心から先端技術産業を含む多角的産業都市として



図2 瀬戸市元町の大松湯に残る独特な煙突

資料：高木俊之撮影（2008年12月1日）

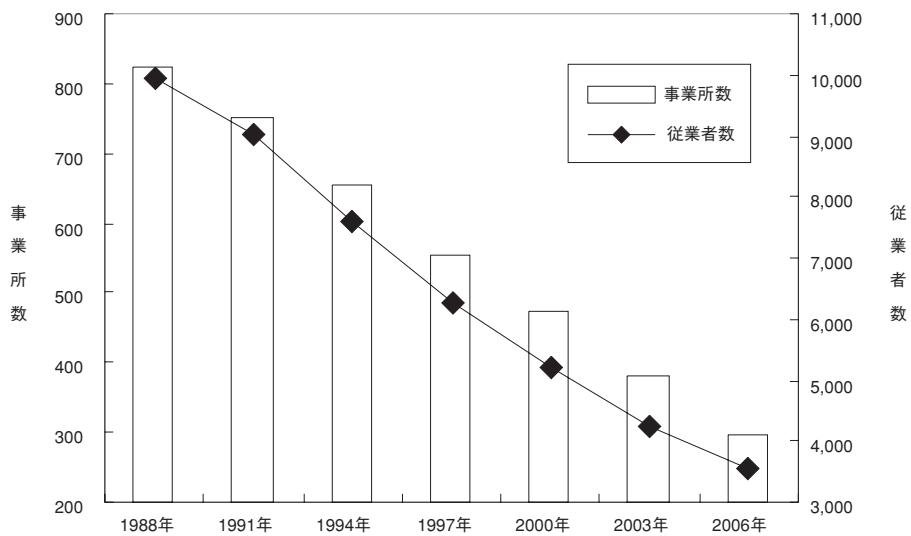


図3 瀬戸市の従業員4人以上の窯業土石製品製造業の変化

資料：瀬戸市行政経営部行政課編（2008:23）から作成

発展」（瀬戸市制70周年記念誌編集委員会編,1999:57）を目指すという1970年代から瀬戸市の方針を裏付けるものである。そのため瀬戸市では市北部に穴田企業団地を造成し、1978年から企業の立地がはじまっている。その後、さらに穴田企業団地の南側に暁工業団地と暁西工業団地も造成されている。

この「陶磁器から先端技術へ」という産業構造の転換について、窯業・土石製品製造業について時系列でその変化を調べることにする。図3によって、1988年から2006年まで約20年間の工業統計調査のデータを見ると、事業所数は822から296へ、従業者数は9,928人から3,540人と



図4 瀬戸市陶生町の陶磁器卸売店

資料：高木俊之撮影（2008年11月30日）

いずれも半分以下へ激減していることがわかる。これは、1985年のプラザ合意以後の円高による影響が大きかったわけである。特にノベルティと呼ばれる人形や置物などの瀬戸物は、輸出用を主製品としていただけに、同じ品質の製品を作っても円相場によって利益が上がらなくなるために、廃業を余儀なくされた陶磁器製造業者が多数見られたという¹⁾。またプラスチック製の食器や東南アジアで生産される低価格の陶器製品が出回ることによって、国産陶磁器の国内需要が縮小したことも、こうした動向に拍車をかけたと考えられる。以上のような窯業土石製品製造業、言い換えて瀬戸物製造業の実際を肌で感じるために瀬戸市内を歩いてみることにした。

まず尾張瀬戸駅近くの瀬戸物の小売店の店先では、1個100円で売られている瀬戸物がある。店内でも500円～1000円の湯飲みが売られている。数ものとして販売される瀬戸物は、必ずしも高価ではない。このことから、利益も決して多くないことを推測する。このことが先に述べた窯業土石製品製造業の変化を物語っているわけである。次に瀬戸川沿いに歩を進めれば、瀬戸物でつくられた狛犬をシンボルにしている銀座通り商店街と深川神社がある。瀬戸物の製造工程がはめ込まれている記念橋を渡り、生鮮品を扱う商店がいくつも残っている末広商店街を抜けると、かつて盛んに輸出されたノベルティの瀬戸物を扱っている「ピアフ」という店があった。この近辺に来ると、図4に見られるような店先にプラスチックのケースを積んだ陶磁器の卸売店をいくつも見かけた。このあたりでは、1個50円や100円で売られている茶碗を見かけることもある。ここの陶生町という地名は、もともと陶器と縁が深い土地であることが想定され、往時の繁栄が偲ばれる。さらに歩を進め、宝泉寺まで来れば図5に見られる「洞町窯垣の小径」の入り口に至る。「窯垣の小径」とは、登り窯で陶器を焼く際に用いる「エンゴロ」「タナイタ」「ツク」の不要になったものを塀や壁にはめ込んで垣根にしたもので、さまざまな形態がある。洞町は谷間なので、斜面に窯を作るのに適しており、現在でも36箇所の陶房、製陶所がある²⁾。その終点には、もともとの瀬戸焼を意味する「本業窯」の登り窯が瀬戸市の文



図5 瀬戸市洞町「窯垣の小径」

資料：高木俊之撮影（2008年11月30日）

化財として保存されている。

次に窯業関連以外の製造業について概観することにする。最近『日経産業新聞』に、瀬戸市周辺の企業について特集が組まれた。取り上げられた企業は、崎陽軒の「ひょうちゃん」製造や光学部品を手がけるヤマキ電器、三菱重工が製造するボーイング B787の主翼を測定する三次元測定器のオプトン、自動車産業を中心とするボルト・ナットの長寿命金型を造る三豊機工、中部国際空港の飲食店の内壁にそのコーティング剤が使われたナノウェーブ、トヨタの高級車「レクサス」に用いられる樹脂部品を製造するニッコーインテック、塗料に静電気を帯びさせて噴射する自動車向け「静電ハンドガン」では国内シェア90%を誇る旭サナック、水性インキで環境にやさしい食品メーカー向けのパッケージを製造・販売する富士特殊紙業などである（『日経産業新聞』2008年5月21日、22日、23日、26日）。こうした優良企業が瀬戸市や尾張旭市に立地して愛知県の自動車・機械関連の製造業を支えていることがわかる。先に述べた瀬戸市全体で見ると好調な製造品出荷額や付加価値額の根拠はこうしたところにある。ここまで瀬戸市の概要および経済動向について述べてきた。それらを集約するものとして次節で瀬戸市政について述べることにする。

1-3 瀬戸市政と市長選挙の動向

名鉄瀬戸線の終点である尾張瀬戸駅前には、黒川紀章が設計³⁾した「パルティセト」という白い楕円形の建造物が目を引く（第2章の図8参照）。また図6に見られるように、市中心を流れる瀬戸川の川幅を広げてプロムナード線を建設している最中であり、その向こうには2005年に開館した「瀬戸蔵ミュージアム」が見える。この「パルティセト」と「瀬戸蔵ミュージアム」は、2005年の「愛・地球博」の開催中に展開したさまざまな取り組みを継承し、まち全体を美術館・博物館に見立てるという「せと・まるっとミュージアム」の2つの核拠点施設である（瀬戸市行政経営部行政課編,2006:46）。



図6 拡幅工事中の瀬戸川と右端の瀬戸蔵

資料：高木俊之撮影（2008年12月1日）

表1 瀬戸市長選挙における当選者・次点者得票数

選挙年月日	当選者 M 氏得票数	次点得票数
1999年 4 月25日	44,481	K 氏12,279
2003年 4 月27日	41,946	S 氏14,393
2007年 4 月22日	32,040	MZ 氏24,147

資料：『中日新聞』1999年 4 月26日，2003年 4 月28日，2007年 4 月23日の各日県内版から作成

こうした瀬戸市のインフラ整備を進めている2009年 8 月現在の瀬戸市長は，市内の陶磁器関連企業を経営し，瀬戸商工会議所副会頭を経て立候補した M 氏である。M 氏は1999年 4 月に初当選して以来，2007年 4 月の選挙で 3 選を果たしている。M 氏が瀬戸市長を務めている1999年から2009年現在，この10年あまりの時期は，バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた10年」と呼ばれる停滞した経済があり，その後，新自由主義的な構造改革と大企業の業績回復，そして最近では金融危機に端を発する，いわゆる「100年に 1 度の経済危機」を迎えたすべての時期を含んでいる。そうした経済状況において瀬戸市民は首長に何を期待したかを凝縮しているのが選挙である。その視点から1999年から 3 回の選挙を振り返ってみることにする。3 選した M 氏の得票と次点者の得票を表 1 にまとめた。

1999年の選挙の様子は『中日新聞』によると，万博開催の是非が知事選挙，県議会選挙，市長選挙と 3 たび争点になっている。そして，M 氏は，「万博は街を活性化する千載一遇のチャンス」として「愛知万博を機会に，瀬戸市を『環境共生モデル都市』にする」と公約を掲げ，市民も品野陶磁器センターで行われた個人演説会につめかけ，事務所には400以上の団体から寄せられた推薦状がぎっしりだったという（『中日新聞』1999年 4 月23日朝刊）。そういった視点で表 1 を見ると，1999年の市長選挙において，M 氏は大変期待されて当選したことがわかる。瀬戸市の人口は約13万人であるが，単純化して有権者10万人，投票率50%と仮定⁴⁾すると 5 万人の投票者数の中で 4 万人以上の多数から支持を受けたことになる。続く2003年の市長選

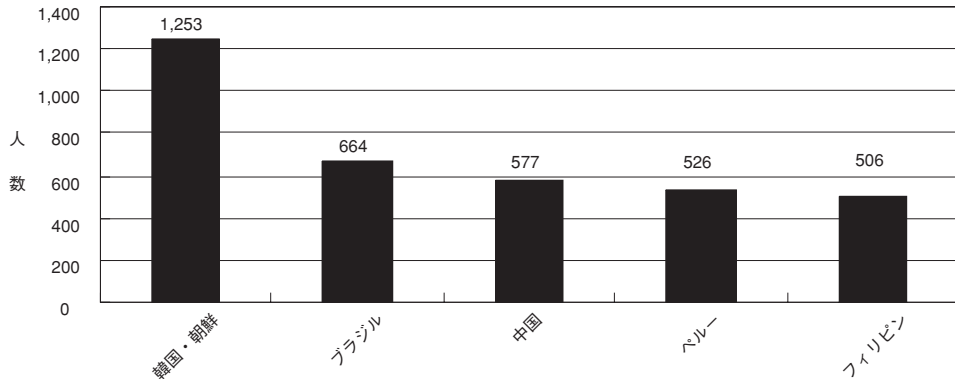


図7 瀬戸市の国籍別在住外国人数（2008年11月）

資料：瀬戸市国際センター事務局作成資料から作成

挙も同じく約4万票を集めたM氏の政策は信任されたことになる。そして2005年の「愛・地球博」は開催され、瀬戸市にも拠点施設が完成したことは先に見たとおりである。

ところが、その次に行われた2007年の選挙では、現職のM氏は当選したが、その得票は前回および前々回よりも約1万票も少ない32,040票である。この次点となった候補者の予想外の得票について、『中日新聞』は、「瀬戸市長Mさん3選“冷や汗”表情硬く」、市政批判を繰り返した相手候補の戦術に負けた（『中日新聞』2007年4月23日朝刊）と報道した。

愛知万博は「トヨタ万博」（前田，2005:204）であるという批判もある。万博の開催が瀬戸市のどのような影響を与えたかは慎重に検討する必要があるが、万博終了後2年にして瀬戸市民の市政に対する判断はやや厳しかった。しかし、今後への期待を込めた信任であるととらえたい。瀬戸市政は、拠点施設を市民のために有効に活用することが求められていることができる。そのことを考えるために次章で「パルティセト」内の国際交流に関する取り組みについて述べることにする。

第2章 国際交流の取り組み

2-1 瀬戸市在住外国人の現状

序章で述べられたように、グローバリゼーションの進展は日本の地方都市にも大きく影響している。その表れの一つとして外国籍の方々が日本国内に在住するようになってきている。そのことを検証するために、在住外国人の国籍および人数について述べることにする。

2008年11月4日現在、瀬戸市の「在住外国人国籍別一覧表」によると、瀬戸市内の在住外国人は合計3,784人である。その内、図7に示したように最も人数が多いのが韓国・朝鮮籍で1,253人である。それ以外で著しく増えて、500人以上在住しているのはブラジル、中国、ペルー、およびフィリピン国籍の方々である。



図8 尾張瀬戸駅前のパルティセト

資料：郭瑩撮影（2008年11月30日）

瀬戸市在住外国人の現状について、国際交流センターの担当者に伺った⁵⁾ところによると、韓国・朝鮮籍の方は戦中、戦後の瀬戸市は陶磁器産業がとても盛んだったので、その頃からそのままずっと移り住んでいるそうである。今では、その息子さんやお孫さんたちが在日4世、5世になっていて、ほとんど日本人と変わらない生活をしている。

次に、日系のブラジル人とペルー人に関しては、日系人ビザでいる方がほとんどで、中国の方は若干残留孤児の方がいる。フィリピンの方はいわゆる「就労」で来ている。この5カ国の方以外では最近、ベトナム人が少し増えてきて55人いる。理由としては、企業での研修生でいる方が増えている。その他にもインドネシア人やタイ人は留学生が中心である。瀬戸市には南山大学のキャンパスがあるので、そちらの留学生で入っている。このようにグローバル化の圧力は、企業に外国人を雇用させる動きにつながっているわけである。

こうした外国籍の方々の日常生活を支援するために、瀬戸市では国際センターが設けられている。次節でそのことについて詳しく述べることにする。

2-2 瀬戸市国際センター

瀬戸市国際センターは図8に見られる「パルティセト」の3階にある。瀬戸市国際センターの目的は、「瀬戸市における国際化への対応及び国際交流推進に関する様々な活動を幅広く実施することにより、国際親善と平和に寄与すること」⁶⁾である。そして、1997年4月23日に非営利団体として設立され、会員の会費と瀬戸市からの補助金で運営されている。瀬戸市における国際交流の窓口として、さまざまな情報収集や在住外国人への多言語情報を提供し、外国語相談窓口を開設している⁷⁾。

瀬戸市国際センターでは、日本人と瀬戸市在住外国人が共に住みやすい環境作りを目指し、多文化共生事業に取り組んでいる。日本語がわからなく生活情報をなかなか入手できない在住外国人に対し、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語の5言語の「瀬戸生活ガイ

ドブック」を用意し配布している。「瀬戸生活ガイドブック」の内容としては、各種窓口の案内、非常時の避難場所案内、緊急時の連絡先、市の観光案内、公的施設紹介等を載せてある。

また、瀬戸市国際センターと瀬戸市交流課は「どんどんせと de にほんご」という日本語学習テキストを作成して、無料で配布している。瀬戸市での生活にかかわる場面が多く、外国人が学んだ内容を実際の生活ですぐ使えるように工夫して作ったテキストである。このテキストを使って、シミュレーション講座を行っている。

また情報誌として、毎月「瀬戸市国際センターニュース」を発行し、さらに年4回春、夏、秋、冬に「こんにちは」を発行し配布し、ホームページにもアップしている。

そして瀬戸市国際センターの行っている主な事業は、大きく分けて次の①～③がある（2007年度の一部）。その中から主要なものを以下に掲げる。

①国際交流推進事業

1. 交流フェスタ2007 in パルティ瀬戸
瀬戸市国際センター、瀬戸市市民活動センターの共催事業として平成19年10月6日に開催した。内容としては世界の踊りと音楽、世界を遊ぶ体験コーナー、ワールドカフェがあった。
2. 友好姉妹都市交流事業
平成19年7月6日に景徳鎮市中学生訪問団歓迎会を開催した。内容としては景徳鎮市からの中学生訪問団を迎え、日本の七夕を楽しみながら交流会を行った。
3. 国際理解事業
平成19年5月24日から6月28日にかけて英会話入門講座「ABCD イングリッシュ」を6回開催した。中学英語の復習を通し、簡単な英語表現を身につけ、それを使いながら様々なシチュエーションでの会話を楽しむ目的で開催した。
4. こども国際交流基金補助金事業
瀬戸市で行われる子供を対象とした国際交流事業に対し、その経費の一部を補助することにより、瀬戸市における子供の国際交流活動を促進、支援補助金支給事業として、中国北京及び上海での日中合唱交流を行った。

②多文化共生事業

1. 多文化共生日本語支援・育成事業財団法人自治体国際化協会助成金
①日本語ボランティア養成講座 平成19年7月4日～7月25日（木曜日クラス）と7月15日、8月19日（日曜日クラス）に名古屋YWCAより講師を招き、日本語の教え方の基礎講座を開催した。
②日本語教室シミュレーション講座 平成19年12月9日、16日（日曜日クラス）と12月12日、19日（水曜日クラス）に名古屋YWCAより講師を招き、養成講座参加者の教え方の実践講座を開催した。

③日本語テキスト「どんだんせと de にほんご」作成
名古屋YWCA作成チームと日本語ボランティア団体代表と運営委員が参加し、日本語テキストを作成した。
2. 在住外国人相談窓口
瀬戸近郊在住外国人から寄せられる労働、税金、教育など問題に対する窓口相談を開設している。
3. 外国人向け日本語講座
日本語のひろば（外国人対象） 平成19年4月8日から平成20年3月23日にかけて月2回の程度で行った。
4. 在住外国人との交流会
外国人向け観光ハイク 平成19年6月3日、外国籍住民や留学生に瀬戸の文化、歴史を楽しんでもらうため「瀬戸の街魅力発見ツアー」を行った。

③広報情報発信事業関係

1. 在住外国人向け情報誌発行
5言語の「こんにちは」を年4回に発行した。
2. 瀬戸市国際センターニュース発行
国際センターの講座や活動のお知らせなどのため月1回、年11回に発行した。
3. 情報サービス（HP）
ホームページ内容の更新など
4. ライブラリー事業
交際交流関連の書籍、雑誌、語学教材の自由閲覧コーナーを設置した。

2-3 まとめ

パルティ瀬戸内には在住外国人のための瀬戸市国際センターがあるため、この建物の周辺ではブラジル人かペルー人らしき外国籍の方らしい人々を見かけた。グローバリゼーション著しい時代においてこのような取り組みは地方都市と言えども必要なものであり、平仄でない「パルティセト」の利用方法である。では、在住外国人の日常生活はいかなるものであるかを次に述べることにする。

第3章 外国人労働者と地域社会

3-1 愛知県瀬戸市における団地と外国人労働者

瀬戸市には、第2章でふれたように県内の製造業で働く外国人労働者が多数在住している。市内北部には穴田、暁、暁西工業団地があり、そこに立地する企業で外国人労働者が就労して

表2 県営萩山台団地の賃貸条件

住宅名	所在地	住宅区分	管理開始年	間取り	家賃	アクセス
萩山台A	瀬戸市萩山台	県営	昭和48, 49年	3K	12,000～ 27,300円	名鉄バスせと在宅福祉 センター前, 約300m
萩山台B	瀬戸市萩山台	県営	昭和48年	3DK	12,700～ 24,900円	名鉄バスせと在宅福祉 センター前, 約300m

資料：愛知県住宅供給公社 HP から作成

いる。そのため安価な家賃を求める外国人労働者およびその家族が集住している地域がある。それが瀬戸市南部に存する菱野団地⁸⁾である。菱野団地は萩山台、原山台、八幡台^{はちまんたい}に分かれている。その中でも今回、萩山台と原山台の団地を訪れた。

まず、団地とは何かを考えたい。池田亮二によると、人は住居を定めるにあたって、まず土地を持ち、その上に家を持つというのが安定した方法であるが、都会では簡単に土地が買えないものとなり、土地は賃借してその上に家を建てるようになってくるという。さらに家を持つのも難しいといった人々が、土地も家も借りるようになってくる。そして、これまでの住宅地は、さまざまな身分の者がさまざまな家に居住して町内を形作っていた。ところが、団地は借りる者だけが居住者であるというのが特徴である（池田, 1973:131）。一般的に団地のイメージは、日本人サラリーマンのための住居ということが思い浮かぶだろうが、現在日本には多くの外国人労働者が働きに来ているため、外国人の方々が団地に住んでいる。瀬戸市においてもそうである。理由は家賃が安いからというのが一番大きな理由であろう。愛知県住宅供給公社のホームページ⁹⁾で調べると、表2に示したように萩山台団地の3Kの家賃は約12,000円～となっており、外国人労働者でこの団地に住む事を希望する者が多い理由が分かる。

最近、瀬戸市国際センターによって行われたアンケート調査によると、原山台連区のブラジル人世帯は139、ペルー人世帯は136である（瀬戸市国際センター編, 2007:11）。そのため図9に見られる団地内のごみ出しに関する看板は日本語、中国語、ポルトガル語・スペイン語、英語の5ヶ国語で書かれていた。また団地内の催し物の張り紙や、駐車場の看板にも外国語で書かれているものをいくつも見かけた。

実際に私たちは菱野団地を訪れてみた。深川神社からバス通りを萩殿町まで歩き、菱野団地の東側の萩山台団地まで徒歩で40分ほどかった。立地条件だけを見ると多少不便さを感じるかも知れないが、尾張瀬戸駅まではバスがあり、バスを利用すればとても便利になるのだが、バスの本数は1時間に3本と多少少なめである。また工場へ通う場合は企業からのバスがあるそうである¹⁰⁾。

萩山台団地の中心部には幼稚園、小学校、公民館があり、昼間の登下校時間という事も重なり親子の姿をよく見かけることができた。萩山台団地を通り抜けて、外国人が多く住むという原山台団地に入ると、そこは空き部屋が目立っていた。また図10にみられるような、昭和30年代に建設された団地によく見られ、「団地の花」（青木俊也ほか, 2007:12）と呼ばれるY字型の「スターハウス」も現存していた。

この萩山台団地と原山台団地とでは多少活気に差が出ていたが、それは何なのであろうか。



図9 ゴミ出しに関する5ヶ国語による看板

資料：高木俊之撮影（2008年12月1日）



図10 原山台団地の「スターハウス」

資料：高木俊之撮影（2008年12月1日）

それはまずは部屋の広さが理由であると考えられる。萩山台団地では家族で住めるような多少広めの部屋が多いが、原山台団地は一人暮らし用の間取りであった。また内装外装の事なども一つの理由に挙げられるのではないだろうか。そして日本人はもちろん、外国人も最近では母国から家族を呼び寄せて一緒に瀬戸市で暮らしているケースが多いこともあり、原山台団地の需要が減りつつあると思われる。しかし、原山台の奥にあった棟は改修工事が始まっており、これが完成すればまた原山台の団地の需要も上がってくると思われる。

3-2 団地における外国人労働者との交流

団地には日本人や外国人労働者が共に住んでいる事もあり、団地内で国際交流も盛んであるのだろうと予想していた。しかし現状はやや異なり、瀬戸市国際センターのアンケートによると、「日本人の友人がいる」は45.9%であるが、そのほとんどが挨拶程度と答えたものだった（瀬戸市国際センター編，2007:71-72）。日本人の回答を見ても「言葉の壁」「話題がない」という回答が多かった（瀬戸市国際センター編，2007:13;85）。しかし、外国籍の方々が日本語を習得する事ができれば、話題無しという問題はかなり解消されるのではないだろうか。言葉が話せればどんな話題にも対応出来、テレビやニュースといったマスコミからの情報もより多く得る事が出来る。団地内の交流を活性化させるには、外国人労働者の日本語力のレベルアップが鍵となりそうだ。

また、瀬戸市国際センターのお話によると、最近では日本語が堪能な外国籍の方が自治会などに参加し始め、そこで得た情報を日本語がまだあまり話せない外国籍の人に伝えていくという、そういった日本人と外国籍の方の交流が少しずつ始まりつつあるということである。

第4章 まとめ

瀬戸市内には伝統的な陶磁器産業が存在するのに加えて、工業団地には、愛知県内の製造業を支える工場が多い。そのため、労働者としての外国人が多数在住するようになったわけである。しかし、今回、瀬戸市を訪れた頃から、景気悪化に伴う派遣労働者が雇い止めされるという話題をしきりに聞くようになった。そして、瀬戸市では日本人よりも先に外国人の雇用が切られた場合もあるということを知った。第2章、第3章を通じて瀬戸市の在住外国人、外国人労働者への取り組みや実態の一部がわかった。また「パルティセト」における瀬戸市国際センターの活動例を通じて、瀬戸市における愛知万博後のまちづくりへの取り組みの一端を理解することができた。結論として、瀬戸市で行われているような試みは、グローバリゼーションに加えて人口減少時代が到来する日本の地域社会にとって、共に生活するという意味での共生社会を形成するまちづくりの契機となりうるということがわかった。

付 記

本研究は、東海大学大学院人間環境学研究科の開講科目「世代共生研究」における調査研究に基づくものである。聴き取り調査に応じてくださった瀬戸市交流活力部交流学び課交流係（瀬戸市国際センター）およびまるっとミュージアム課の皆様、伝統的瀬戸焼に取り組む M 氏にはご家族ともども長時間お話をいただいた。この場を借りてお礼申し上げる。執筆分担は、序章、第1章、第4章を高木俊之、第2章を郭瑩、第3章を波多野大が執筆し、全体調整と加筆を高木が行った。

注

- 1) 瀬戸市内で伝統的瀬戸物を作陶する M 氏からの聴き取り（2008 年 11 月 30 日）。
- 2) 窯垣の小経資料館「洞町窯垣の小経」（2008 年 3 月）パンフレットによる。
- 3) 瀬戸市交流活力部交流学び課交流係（瀬戸市国際センター）からの聴き取り（2008 年 11 月 30 日）。
- 4) 実際には 2007 年市長選挙の有権者数は 103,382 人で、投票率は 56.01% だった（『中日新聞』2007 年 4 月 23 日）。都市部に比べれば高い投票率である。
- 5) 瀬戸市交流活力部交流学び課交流係（瀬戸市国際センター）からの聴き取り（2008 年 11 月 30 日）。
- 6) 瀬戸市国際センター資料『平成 20 年度 瀬戸市国際センター通常総会』から。
- 7) 瀬戸市国際センターパンフレット「ようこそ瀬戸国際センターへ」から。
- 8) 瀬戸市交流活力部交流学び課交流係（瀬戸市国際センター）からご教示を得た（2008 年 11 月 30 日）。
- 9) 愛知県住宅供給公社（<http://www.aichi-kousha.or.jp/rental/search/index.php>）
- 10) 瀬戸市交流活力部交流学び課交流係（瀬戸市国際センター）から聴き取り（2008 年 11 月 30 日）。

引用文献

- 青木俊也ほか, 2007, 『僕たちの大好きな団地—あのあるところ, 団地はピカピカに新しかった!』洋泉社
- 池田亮二, 1973, 「団地の機能」生活科学調査会編『増補 団地のすべて』ドメス出版
- 岩城完之, [2004] 2005, 「グローバリゼーションと地域社会の再編」『グローバリゼーションと地域社会変動』関東学院大学出版会 (= 『紀要 (関東学院大学文学部)』第 100 号, 2004 年 3 月)
- 北島滋, [1996] 1998, 「地域分析の方法的展開—構造分析の流れに限定して」『開発と地域変動—開発と内発的發展の相克』東信堂 (= 『宇都宮大学国際学部研究論集』創刊号, 1996 年 3 月)
- 北島滋・後藤澄江・高木俊之, 2002, 「行政主導型 IT 関連産業の創出と大垣コーポラティズム—地域形成の一つの試行」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 14 号 (2002 年 10 月)
- 九原常雄, 1971, 『瀬戸—土と火の町』日本放送出版協会
- 瀬戸蔵編, 2007, 『瀬戸蔵ミュージアム展示図録』瀬戸蔵
- 瀬戸市行政経営部行政課編, 2006, 『第 5 次瀬戸市総合計画』瀬戸市
- 瀬戸市行政経営部行政課編, 2008, 『瀬戸市の工業』瀬戸市
- 瀬戸市国際センター編, 2007, 『瀬戸市多文化共生事業—集住地区 (原山台) を中心に (平成 18 年度財団法人自治体国際化協会, 地域国際化先導的施策支援事業助成報告書)』瀬戸市国際センター
- 瀬戸市制 70 周年記念誌編集委員会編, 1999, 『瀬戸市 70 年のあゆみ』瀬戸市
- 高木俊之, 2002, 「岐阜県大垣市におけるメゾ・コーポラティズムの実相—地域情報産業振興ビジョンの策定をめぐって」『地域における「公共性」の再編成 (地域社会学会年報第 14 集)』ハーベスト社
- 中澤秀雄, 2007, 「地方自治体の『構造分析』の系譜と課題—『構造』のすき間から多様化する地域」蓮見音彦編『講座社会学 (3) 村落と地域』東京大学出版会
- 前田栄作, 2005, 『虚飾の愛知万博』光文社

Abstract**Globalization and Living Together Society : A Case Study in Seto City,
Aichi Prefecture****Takagi TOSHIYUKI, Kaku EI and Hatano HIROSHI**

This study is about a survey of how globalization influenced on a local community in Seto City, Aichi Prefecture, Japan as an example, and a discussion was made to look into the significance. For this purpose, a method how to analyze the localities was looked for first and a possibility and meaning of voluntary town development by the citizens were discussed on various occasions.

On that basis, first, changes in the industrial structure of Seto City was made clear with statistics and a fact-finding survey, followed by a research on a poll in the latest mayor election for the city to analyze the citizens' expectation for the Aichi Expo and the infrastructure improvement.

Secondly, a research was also made on an approach to international exchanges with foreign residents and foreign workers in Japan, and a support system for them. Thirdly, we visited danchi(housing complexes) in Seto City where foreign workers like Japanese-Brazilians were living in order to investigate a situation.

As a result, there is a chance of globalization being able to form a living together society in a local city, but the foundation is becoming weaker as we are currently facing an economic crisis.